

内閣総理大臣 様  
衆議院議長 様  
参議院議長 様

## 戦争する国づくり反対 憲法を暮らしに生かし「改憲させない署名」

自民・公明政権は「コロナは『緊急事態』だから、憲法に『緊急事態条項』を創設するとし、4月の日米首脳会談では、台湾海峡などでの紛争に対して自衛隊がかかわることを宣言しました。その際、政府は「集団的自衛権」の行使を認めた「安保法制」を適用できると答弁しています。あわせて、政府は史上最大の軍事予算をさらに増やし、「敵基地攻撃」の検討まですすめるなど日本が海外で武力行使に乗り出す危険性が大きくなっています。つまり、憲法9条を変える自民党のねらいは、こうした戦争する国づくりの道を自由にすすめることにあります。

いま、大切なことは、すべて国民は、個人として尊重され、生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利【第13条：個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利【第25条：生存権、国の社会的使命】などを憲法で明言しています。いまこそ、すべての国民の平和と人権、生活の向上のため、憲法を守り、生かすことを求めます。

### 【請願事項】

- 1 自民党がすすめる憲法9条などの改憲発議に反対します。
- 2 憲法を守り生かし、すべての国民が人間らしく生き、働き、安心して暮らせる社会の実現を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外は用いません。

埼玉県労働組合連合会

ホームページ：<http://www.saitanet.or.jp/saioren/>

メールアドレス：[saita@saitanet.or.jp](mailto:saita@saitanet.or.jp)

連絡先 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 3-10-11 木村第一ビル 2階 電話 048-838-0771

【取り扱い団体】

いまこそ、改憲ではなく、憲法を暮らしに生かし、すべての国民が

人間らしく生き、働き、安心して暮らせる平和な社会の実現をめざしましょう

国民生活を犠牲に進められてきた政治を思い出してみましょう。この間、法律・制度の改正が強行成立されました。

① 国政の私物化	② 戦争できる国づくり	③ 国民生活破壊の制度改悪
2014.05 内閣人事局発足	2013.12 特定秘密保護法強行	2014.04 消費税率8%強行
2017.02 森友学園政治問題化	2014.07 集団的自衛権行使容認	2016.12 TPP承認、関連法強行
2017.02 加計学園政治問題化	2015.09 安保法制(戦争法)強行	2018.04 国保都道府県化で引上げ
2019.11 桜を見る会政治問題化	2017.04 辺野古高江基地建設強行	2016.06 働き方改革関連法強行
2020.01 検察庁人事延長閣議決定	2017.05 自衛隊明記改憲表明	2019.09 国立公的病院統廃合発表
2020.09 学術会議委員任命拒否	2017.06 共謀罪法強行	2019.10 消費税率10%強行
2021.02 菅親子総務省接待問題化	2021.06 土地利用規制法強行	2020.07 GoToトラベル強行

なぜ、自民党は改憲をしようとしているのか。「自民党改憲4項目」から読み取ると・・・

### 自民党の「改憲4項目」の問題点

#### 1、憲法九条に自衛隊を明記する。

書き込まれようとしている自衛隊は、集団的自衛権の行使容認の結果、海外の戦場で武力行使ができる自衛隊。自民党内では憲法九条の第二項を全面削除するのが議論となっている。第2項には「戦力の不保持、交戦権の否定」が盛り込まれているが、ここが空文化すれば、憲法九条の意味自体がなくなる。

#### 2、緊急事態条項を創設する。

自民党の改憲草案の緊急事態条項は、首相が「緊急事態」と判断すれば、議会、憲法、法律が停止され、国会の議決を経ずに予算の執行ができる。内閣の独裁が可能になる。

#### 3、参議院の合区解消。

参議院選挙では都道府県で最低限一人を選出すると憲法に明記する。これは憲法の問題ではなく、公職選挙法の改正の問題。この合区は「一票の格差」が違憲状態なのを解消するための法改正だった。憲法違反の状態を、憲法に書き込もうとしている

#### 4、教育の無償化

これも改憲の問題ではない。通常法の問題。自民党は、憲法を変えるのに熱心だが、憲法を政治に生かすことは、全く顧みない。憲法25条のは「国民は等しく、健康で文化的な、最低限度の生活を営む権利を有する」と明記されている。これを誠実に実行していれば、日本の貧困はここまで拡大しなかっただろう。

いま、日本の労働者や子どもたちの置かれている現状って・・・

日本の大企業は、2000年代に入って、株主重視の経営への傾斜を強め、大企業はいくら儲けてもそれを賃上げに回そうとしません。貧困問題では、年収200万円未満のワーキングプアが非正規を中心に1200万人(22.8%)となり、子どもの7人に1人が貧困の問題を抱えるなど社会問題となっています。

